

令和 8 年度奈良市総合教育会議 会議録		
開催日時	令和 8 年 8 月 21 日（金） 午前 9 時 30 分から午前 11 時まで	
開催場所	奈良市役所 北棟 6 階 602 会議室	
協 議 題	次期教育大綱策定について	
報 告	奈良市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画について	
出席者	構 成 員	仲川市長、垣見教育長、柳澤教育委員、梅田教育委員、川村教育委員、新井教育委員
	事 務 局	【総合政策部】山岡総合政策部長、室野総合政策課長 【子ども未来部】保田子ども未来部長、増田子ども政策課長 【教育部】若林教育部長、土田教育部次長、牧野教育部次長、小崎 CIO 補佐官、吉田教育委員会参与、安井教育総務課長、村上教育施設課長、引野教職員課長、服部地域教育課長、原田放課後児童育成課長、宮崎文化財課長、西村学校教育課長、大西教育 DX 推進課長、杉田いじめ防止生徒指導課長、高保健給食課長、中口教育支援課長、岡田特別支援教育推進課長、森西中央図書館長、清水一条高等学校事務室事務長 【教育政策課】小林教育政策課長、槇野教育政策課長補佐、谷埜
開催形態	公開（傍聴人 2 名）	
担 当 課	教育部 教育政策課、総合政策部 総合政策課	
議 事 の 内 容		
仲 川 市 長 ● 総合教育会議は、奈良市の教育のこれからのあり方や、現下の教育現場が抱える様々な課題等について定期的に議論する場である。定例教育委員会とは異なり、市長部局がコミットすることが法律上定められている。教育関係者だけで閉じるのではなく、すべての市民、すべてのステークホルダーが自分達の街や国の未来を作るという視点において、教育に全員参加で関わっていかうという狙いである。 ● 本日は次期教育大綱についての議論が中心になる。その他報告事項もあるが、限られた時間の中で密度の高い議論が行われることを期待している。 ● まず、次期教育大綱について、事務局から簡単に説明いただき、議論を進めていく。 * 教育政策課より説明 *		
仲 川 市 長 ● 引き継ぐところは引き継ぎながら、形を変えるところは変えている。抜本的・全面的な改定というより、社会の要請や子どもたちや保護者のニーズに合わせて、より解像度を上げて充実を図る。近年は教育課題も複雑化・多様化しているが、何が複雑で多様なのかの解像度を上げ、丁寧に議論する必要がある。お気づきの点、加えるべき新たな視点などご提言があれば、ぜひ頂戴したい。		

梅 田 委 員

- コロナ禍を経て、学校教育を取り巻く環境は大きく変化し、奈良市では ICT の活用やオンライン対応が大きく進展した。一方で、不登校の児童生徒の状態や様々な状況を持つ子どもたちの姿がより顕著になり、学習意欲の個人差の広がりや教職員の多忙化への対応も行われてきた。
- 令和 3 年度から 7 年度までは ICT の導入期間であったが、これからは ICT や AI を活用して教育そのものをどのように変えていくかが問われる段階に入っている。生成 AI などの技術革新を踏まえ、学習者主体の教育、情報活用能力、その中にいる子どもたちを包摂する教育などの議論がより一層必要となってくると考えている。
- 次期教育大綱について、目指す目標や育成の柱を維持しつつも、時代的大幅な変化の方向性を位置付ける必要があり、特に重要なのはすべての子どもの可能性を伸ばす教育への転換ではないか。
- 不登校傾向、発達特性、日本語支援を必要とする子ども、学習進度に差のある子どもなど、様々な状況を持つ子どもたちがおり、従来の一律で画一的な教育ではその可能性を伸ばしていくことが難しくなっている。ICT や AI は、一人一人に応じた学びを支えていく上で重要な基盤になると考える。これにより教育の機会の保障や、包摂的な教育の実現に繋がる可能性がある。
- AI 時代だからこそ、学校教育における人との関わりの価値は、より重要になってくる。AI は知識提供や個別の支援には優れているが、他者への共感、協働、対話を通じながら学びを得るという人間的な成長を代替していくことは難しいと考える。奈良市は歴史や文化や地域資源という大きな強みを持っている。デジタル技術を活用しながら、地域との繋がりや実体験を重視する奈良らしい教育モデルを打ち出していくことが重要である。
- AI の活用と、人にしかできない教育を通してすべての子どもの可能性を伸ばしていく。今回の教育大綱はマイナー改定であっても、教育の目標実現に向けて具体的な取組として盛り込んでいくことがより重要である。

新 井 委 員

- 文部科学省の資料ではデジタル学習機器をはじめとする基盤整備が強調されているが、奈良市の大綱案ではあまりデジタルを主張していない。デジタルはあくまで手段やツールであるため、前面に出さないこと自体は適切である。しかし、課題解決の手段としてデジタルツールが主流であるため、個々の課題をどのようなツールで解決するかはあらかじめ考えておく必要がある。
- 以前の大綱の「デジタルツールを活用して個別最適化する」という記載がないのは、現実的に実現が難しそうという理由であると捉えている。AI 学習ドリル（キュビナ）などのツールは、個人の理解度に応じた学習支援や履歴記録に優れているが、様々なツールがある中でひとつのツールに履歴を集約するのは難しいと考える。
- 一方で一人 1 台配布されたタブレット端末は広く利用されており、毎日デ

ータは何かしら溜まっているはずである。かつては不揃いなデータの分析に高度なエンジニアリング能力が必要であったが、形式がばらばらなデータでも生成 AI にそれを理解できる能力が付いている。端末の利用履歴等のデータを安全な基盤の上で利用することで、様々な問題を解決することができる可能性がある。

- 生成 AI は専門的な分野の対応相手としても機能するレベルに達している。教育委員会や現場の教員が自身の課題解決や業務補助として生成 AI を積極的に活用し、ノウハウを蓄積することで、教員や子ども一人一人に合わせた最適な支援体制の構築へ繋げることが望ましい。

垣 見 教 育 長

- 国の学習指導要領改訂に向けた論点整理資料では従来の方針を深めて実装する段階を示しており、『好き』を育み、『得意』を伸ばす」という、子どもたち一人一人に合った学びを提供し、自分たちがやりたいことをどんどん伸ばしていくところに重点が置かれている。また、当事者意識を持って意見を形成し、対話と合意形成ができる能力の育成が示されており、私たちは子どもたちの主体的な学びのきっかけを作っていく必要がある。
- AI の多機能化と利便性の向上に伴い、教員が適切な使い方や制限について子どもたちに指導する必要がある。一方で、教員自身も業務や指導において生成 AI を効果的に活用していくことが求められている。
- 児童生徒や教員の学びの履歴（学びのアルバム・プロフィール）を蓄積しデータベース化することが重要である。整理と分析は生成 AI の得意とするところなので、生成 AI がまとめることで、子どもの次の学びや教師のアドバイスに繋がっていく。従来のアンケート収集ではなく、日ごろから集まっている情報を活用していきたいと考えている。
- 世界遺産だけでなく、奈良ならではの学びを活用することで、子どもたちが本物に触れる、実物に触れる学びになっていく。そのような教育を進めていきたい。

川 村 委 員

- 教育大綱案は分かりやすい言葉でまとめられていて読みやすい。
- このまちだからこそ学べる世界遺産、そしてそれを教育の基盤にする時期に来ているのではないかと考えている。1300 年以上の時を超えて受け継がれてきた世界遺産に触れながら、幼稚園、小学校、中学校、それぞれの発達段階に合わせた、奈良のよさを深く理解できる体験活動カリキュラムを作ることを提案する。
- 総合ならという授業について、これからどうなるのかという不安な声を聞くこともある。現場教員の声を拾いあげ、授業の質を向上させることが教育委員会の仕事だと考える。
- 奈良には様々な専門機関や地域人材がある。それらと教育現場を直接つなげた出前授業を作り上げてはどうかと考えている。幼保小、小中高の繋がりを大切にしながら、子どもの体験の場を確保し、一つの知識が他の場面

でも応用できる、生きた知識となるような切れ目のない学びの充実をこのようなカリキュラムで目指せばよいと考える。

- 地域教育協議会などの既存組織を活用し、学校・家庭・地域の連携を強化すべきである。教育委員会が奈良版探究学習の趣旨や活用可能な地域資源リストを提示し、地域コーディネーターが学校と協議して、サポートをしてはどうかと考えている。
- 同じ漫画でも電子書籍より紙で読む方が脳の省エネ化に役立つと研究グループが発表していた。リアルとアナログが共存する時代、ハイブリッドな調べ学習をするために既存の校内インフラである学校図書館とタブレット端末を一緒に活用すべきである。
- 住むまちでの学びの記憶が故郷の誇りになると思う。デジタルとは離れるが、奈良市の本物の文化や自然遺産を教育資源として最大限に活用すると、大綱案の三本の柱を一体化できるかもしれない。

柳 澤 委 員

- 生成 AI は大きなテーマになると以前も申し上げたが、本日の配布資料に「AI」というキーワードが見えない点が気になっている。生成 AI への向き合い方がひとつの視点になるのではないか。ビジネスや校務の世界ではすでに生成 AI の活用が進んでいるが、教育現場ではどうなのか。
- 「生涯にわたり学び続ける」を踏襲して、3つのキーワードが並んでいるのがスタートラインだと思う。大綱の「みずから」、「とことん」、「つながり」を一連のフレーズとし、「生涯にわたり学び続け、他者と協働して未来を切り拓く人間の育成」へ繋げる際、誰がどう繋ぐかが課題となる。子ども自身が繋いでいく必要があるが、その時に生成 AI の手を借りるとよいと考える。
- 五、六年前に ICT 基盤整備としてタブレット端末を一人1台整備した際に教育委員会は「タブレット端末は文房具である」と説明していた。現在の生成 AI が単なる道具なのか、それとも道具を超えて人間に近づいているのかは見極められていない。
- 生成 AI の出すデータのクオリティは極めて高くなっており、生成 AI が作るデータをどう扱うか、そこから何を学んでどう捉えるかという課題設定が重要になる。これからの子どもたちは AI ネイティブになってくるため、技能習得も子どもの方が早いのは明らかであることから、使い方の可否や倫理をどう教えていくかが課題となる。大綱にどう盛り込むかは別として、AI 時代であることが背景に見えないまま大綱を固めると修正がきかない。
- 配布資料「教育改革 30 年の軌跡」は非常に重要な資料である。時代の変化が速い中、学習指導要領を従来の 10 年に 1 回改定するペースで間を合うのか懸念がある。学習指導要領の大綱的なものを定め、審議会等を含めて 2 年に 1 回程度見直さなければ時代の変化に対応できないのではない。現時点で 10 年先を見通した差し替えの視点を持っていただきたい。

- 2026年7月末にOECDから「生成AIリテラシーに関するフレームワーク」が出された。教員がどのように対応するかの基準づくりが進んでいる。学習指導要領で「学ぶ力を身につける」といった際、その実態や評価基準を明確にする必要がある。
- 個別最適な学びにおいて生成AIは高い効果を発揮するが、協働的な学びとの親和性は高くない。生成AIは使い勝手がよく、道具以上の価値はあるけれども人間ではない。子どもたちにそのことをどのように伝え、理解・納得させるかが、生成AIを学校に導入する際のキーポイントになるのではないか。
- 現時点では現行方針を踏襲して問題ない。文科省も学習指導要領に書く内容を検討しているくらいで、できるところから検討してというスタンスなので再来年には次の大綱案の準備をはじめてほしい。イメージを机上だけでなく現場の校長・教頭らと座談会的に共有すると良い。
- 奈良市で実施されてきた施策については、計画は立派であるが、その後の評価や成果が教育委員から見えづらい。企画立案能力は高いと感じるので、結果がどうなったかという問いかけに答える必要がある。生成AIパイロット校プロジェクトなどの結果を教育委員にももう少し共有いただければ、より具体的な提案ができると考える。

仲 川 市 長

- 生成AIパイロット校プロジェクトにおける取組や結果については事務的に報告してほしい。
- OECDのAIリテラシーには4段階（Engage with AI / Create with AI / Manage AI / Shape AI）が存在し、柳澤委員の指摘は最上位のShape AIに関わる部分であると捉えている。Shape AIの領域は、人間とAIとの距離感をどう設定するか、すなわちあくまでAIをツールとして認知するのか、それともAIを人間の仲間内に入れるのかという議論である。この点に関する議論は、まず大人が交通整理を行わなければ子どもに伝えることができないため、非常に重要な指摘である。
- 教育大綱の位置付けとして、どのような人材を育てるかという人材要件が中心に記載されている一方で、それを実現するための体制や方法に関する記載が薄い側面がある。だからこそ、現場の理解がどこまで浸透しているか、あるいはどれだけ確実に実現できるかといった実践面での記述が不十分であるという指摘に繋がっていると考ええる。
- 本来であれば、本会議においても教育委員会の課長ではなく、奈良市の部長が並んでいるべきである。教育委員会の中だけで教育を議論することの限界も出てきているのではないかと感じている。

梅 田 委 員

- 「生涯にわたり学び続け、他者と協働して未来を切り拓く人間の育成」に関連し、学校卒業後に役立つ力を考えると、単に勉学ができるだけでは不十分であるという声は多い。企業の新卒採用に関する調査結果において

も、重視される要素の上位3つはコミュニケーション能力、主体性、チャレンジ精神であり、今後ここにAI活用能力が入る可能性もあるが、これらは非認知能力に該当すると捉えている。

- 幼児期にこの非認知能力を育むことが、結果としてその後の学力を大きく伸ばすというエビデンスが教育経済学の分野でも示されている。現在、自らも幼児教育に近い立場に関わっている経験から見ても、幼少期の保育教育の重要性を感じている。
- 保護者ニーズの変化に伴い、保育園や認定こども園の需要が高まる一方で、幼稚園のニーズは低下傾向にある。これに対応し、各園でも預かり体制の拡充や業務量管理、働き方改革等の取組が進められている。一方で保育や教育の内容面に目を向けると、民営化が進む中で、公立園を含めて取組の充実度に大きなばらつきが見られる点を強く危惧している。
- 奈良市において子どもたちを長期的なスパンで育てるためには、幼少期に非認知能力をしっかり育み、就学後へ確実につなぐための指導・支援体制を大綱等に盛り込む必要がある。本計画においても、働き方を整えることで生まれる働きやすさや働きがいや教育の質的向上につなげると述べられている。就学前の所管が市長部局であるため、教育委員会との連携による子どもへの支援体制が手薄になりがちでないか懸念される。大綱で掲げる切れ目ない柔軟な学びの充実を奈良市においてどのように具体化し実現していくのか、今後の取組に期待したい。

仲 川 市 長

- 発達に課題がある子や支援が必要な家庭が増え、不登校の低年齢化による行き渋りなどの課題があるため、幼稚園協会から幼少連携をもう少しやってほしいと要望があった。幼児教育と小学校以上の繋がりを丁寧にするとスムーズなのではないか。教育大綱も0～5歳を含めて考える必要があるのではないか。働き方改革は、教員の負担が減ればゴールではなく、教育の質の向上に繋がらなければ意味がない。

新 井 委 員

- 本大綱はあくまで目指す人間像を示すものであり、教育委員会が市長部局と一体となって取り組むための指針であると認識している。行政に関わる中で縦割り体制の課題を感じることもある。例えば幼小連携において、かつて保育園と幼稚園に分かれていたものが一体化して現在どのような状況になっているのかといった点に課題が残る。少なくとも子ども未来部と教育部は連携していると捉えているが、産業関連の部署などとも少しずつ関わるところがあると思う。
- 大綱案の柱2に「首長部局と教育委員会が一層連携し」との記述があるが、全体に関わる部分だということがもう少しメッセージとして出るといいと思う。
- 大綱で目標を設定する段階で、誰がどのように動く可能性がある目標なのかをあらかじめイメージしておく必要がある。後から教育委員会内部だけ

でどの課が担当かを当てはめていく方式では、取組が広がらないと思う。この首長部局と連携することを想定しているといった具体的なイメージを内部に示しておくことが重要である。

- | | |
|-----------|--|
| 仲 川 市 長 | <ul style="list-style-type: none">● 「生涯にわたり学び続け、他者と共同して未来を切り拓く人間の育成」を社会全体で横断的に取り組む掛け声があるとコミットメントがより深まる。大きな仕事なので特定の部署だけが抱え込んでではない。 |
| 垣 見 教 育 長 | <ul style="list-style-type: none">● 子どもを中心として捉えた場合、学校教育を支える存在として地域や保護者の関わりがあり、一歩外に出れば様々な学びの場や遊び場が存在する。高校卒業後も含めた将来の人生の下支えは当然必要であり、一人の人間の成長の繋がりのプロセスに関わっているという認識のもと、行政の様々な部署が連携し総がかりで取り組む必要がある。● これから AI に関する議論が深まり、今後子どもたちにとってより身近な存在となっていくと思う。何のために学ぶのかといった問いは AI だけで完結するものでなく、教員、保護者、地域の人々との関わりを通じて育まれるべきである。AI はどう考えたらよいのかを試行錯誤する際の壁打ち相手のひとつとして機能していくものと捉えている。● 人間関係や人との繋がりは今後も極めて重要であり、人はバーチャル空間だけで生きていけるものではない。だからこそ、子どもたち同士がリアルな場で直接関わり合い、協働できる環境や場をしっかりと確保・提供していくことが重要である。 |
| 川 村 委 員 | <ul style="list-style-type: none">● 保育園と幼稚園の一体化が進む中、幼小連携の必要性を日々実感している。小学校入学時点での行き渋りや、子どもごとの個性・特性・発達の差が現実として生じている。これらに寄り添い、小学校段階からしっかりサポートするためには、少人数学級の導入、教員の指導力の向上、そして働き方改革を含めた十分な教員人数の確保が不可欠である。● 不登校、いじめなど小・中の連携があればどうにかなる案件が出ており、不安である。小学校と中学校で指導を線引きするのではなく、例えば小学 6 年生と中学 1 年生の担当教員が定期的に交流するなど、年に 1 回程度の情報交換にとどまらない、学びのサポートのための体制づくりは小中連携でも必要である。 |
| 柳 澤 委 員 | <ul style="list-style-type: none">● GIGA スクール構想の開始以降、かつて情報化と呼ばれていた ICT 機器の活用が進んでいるが、子どもたちの適応・不適応がどのように生じているか懸念している。子どもの発達段階に応じた情報基盤の整備自体は基本的にポジティブな取り組みであると考えているが、その活用プロセスにおいて一人一人を丁寧にフォローしていくことが重要である。● 多様なバリエーションが存在する現実の社会へ子どもたちを送り出すのは |

	中学校ということになる。従来の教科書知識がそのまま社会で役立つわけではないという議論もあるが、社会で生きていく基盤となる情報リテラシーの習得については、確実に押さえておく必要がある。
仲 川 市 長	● まとめる作業こそ生成 AI が得意とするところなので、皆さんから出していただいた論点を整理し、また皆さんにそれを見ていただいて、最終版に固めたい。それでは、事務局より報告をお願いします。
教 職 員 課	*教職員課より報告*
仲 川 市 長	● 「働き方改革は、単なる業務削減ではなく、教育職員の業務負担を軽減し」という部分について、単なる業務の削減と教育職員の業務負担の軽減は何が違うのですか。
教 職 員 課	● 単に業務負担が減って楽になるではなく、働きがいなどを高める方向に進めていくということである。業務削減をして終わりではなく、業務負担を軽減した後に教育の質を向上させるのがゴールである。この計画は質の向上につながる土台としての働く環境について書かれている。
新 井 委 員	● 既存の業務フローをそのまま自動化し、単に処理スピードを上げるだけでは、教育の質の向上や真の変革には至らない。教員負担の大きい業務について構造的な分析を行う必要がある。過重な負担要因としてアンケート等で多く挙げられる保護者対応についても、クレームへの対応が負担なのか、あるいは相談件数の多さが要因なのかといった問題の分析と見極めが重要である。例えば、文書・テキストによる相談対応が負担となっている場合、生成 AI を活用して回答案の作成をサポートすることで、対応スピードや業務効率を飛躍的に改善できる可能性がある。こうしたサポートツールの開発や解決アプローチについて、今後も継続して検討・協働していくことが求められる。
梅 田 委 員	● 現場において、教職員の先生方、教育保育に当たる方々にどのように下ろしていくのが重要である。また、それぞれの校園長の学校園におけるマネジメントが非常に大切になると考える。例えば〇時には退勤するといったことが守られるために、どのような状況を学校園の中で作っていくのか、どのようにマネジメントしていくのかを校園長としてイメージを持った上で運用イメージを持ち、実現してほしい。
仲 川 市 長	● 学校管理職が若年化している状況で、マネジメントの研修以外にも AI を活用した業務効率化など、時代に合った研修が必要と考える。同じ業務をデジタルに置き換えれば終わりではなく、ビジネスプロセス自体を改善す

ることも経験値として持つことが、校長先生や教頭先生にもこれから必要になってくるので、しっかりサポートしていく必要がある。

- 川 村 委 員
- タイトルに「健康確保」とあるが、一般企業の場合は法的に定められた休業や休暇がある。有給休暇、産前産後休暇、育児休業、介護休業、生理休暇などがある。この計画には、就業時間の中で目標とする数字が出ているが、現場の先生方にとって腑に落ちる内容なのか疑問に思っている。
 - しっかり休みを取って自分のワークライフバランスを整えながら学校現場に戻っていけるという記載の方が、今の若い世代には分かりやすいのではないか。